

沖縄知事選 玉城 氏 圧勝

翁長前知事の遺志を継ぎ、新基地建設反対を掲げた玉城デニー候補は、過去最高の39万6632票を獲得。「安倍官邸丸抱え」候補に8万174票の大差をつけて圧勝。辺野古新基地建設反対の沖縄県民の揺るがぬ民意を示しました。「安倍政権への打撃」と海外メディアも報道。沖縄のようなたたかいで、安倍政権を退陣に追いこみましょう。

新基地ノ一の圧倒的民意
安倍政権への打撃―海外

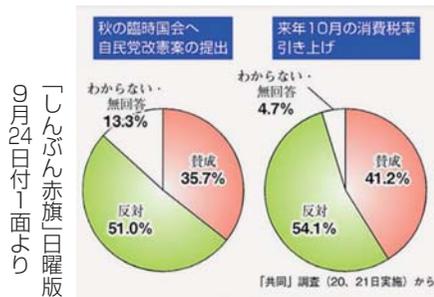


当選が決まり、手をつないでバンザイするデニー氏(前列中央)ら=9月30日、那覇市(「しんぶん赤旗」提供)

10月24日^{から}いよいよ臨時国会 改憲、増税阻止へ全力



いよいよ10月24日から臨時国会が始まります。災害対応への抜本的な対策や安倍内閣の対米、対口外交問題とともに、憲法改正問題、消費税増税問題を正面からただしていきます。



安倍首相は「自民党改憲案を提起したい」と9条改憲への強い執念を示しています。「消費税率を来年10月から予定通り引き上げる」構えです。しかし、国民は改憲も消費税増税も望んでいません。

「自衛隊員を戦地に送らないために9条改憲ノ一」「消費税10%増税は中止せよ」の声を広げにひろげ、民意無視の暴走政治を力をあわせ断念させましょう。

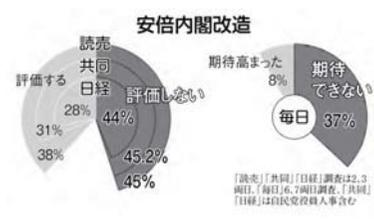
改憲、増税、民意無視の暴走ストップ

“もう民意無視の強権政治は通用しない”ことを沖縄県知事選挙は劇的な形で示しました。森友、加計問題など、ウソと隠蔽、ねつ造の「安倍首相は信頼できない。」の声が大きく広がっています。「朝鮮 半島の平和の流れに逆行」する安倍外交。「アベノミクス」で広がる貧困と格差社会など、安倍政治はあらゆる面で大破たんに陥っています。

平和で、国民の暮らし第一の希望ある政治をつくりだすために、国民運動の力、共闘の力、日本共産党の躍進で、安倍内閣を一刻も早く終わらせましょう。

大破たんの安倍政権
一刻も早く終わらせよう

10月14日付2面より



内閣改造・自民党役員人事を受けて行われた世論調査。「評価しない」が「評価する」を上回っています。批判的なのは財務省の公文書改ざん・廃棄・隠ぺいの責任者である麻生太郎副総理財務相の留任。女性閣僚が一人で「これで女性活躍社会？」と批判の声があがっています。

安倍改造内閣「評価しない」



参院比例予定候補
梅村ささこ



参院埼玉選挙区
予定候補
伊藤 岳



参院茨城選挙区
予定候補
大内くみこ



参院群馬選挙区
予定候補
伊藤 たつや

消費税をなくす全国
の会の結成(1990
年)に参加。「消費税
10%増税は中止を」と
活動を続け、学習決起
集会で訴える梅村参
院比例予定候補11月
10日、さいたま市

費税増税反対決起集!

増税NO 地域からの運動でアベ退陣を
消費税の廃止を求める埼玉連絡会 ■2018年9月10日(月)
■埼玉会館小ホール



あわせて
力

『東海第2』 原発再稼働

ストップ

日本共産党



9月13日、日本共産党の国会議員団は、高橋靖水戸市長（写真上）、海野徹那珂市長、山田修東海村長らと懇談しました。高橋市長は「事前了解権を得られたのは大きな成果」議会の意見書可決は「真摯に受け止めたい」「実効性のある避難計画が策定されない限り、再稼働の議論はありえない」と強調。海野市長は市民アンケートで再稼働に反対する意見が多数だったと紹介し「首長としては、市民の意向に沿った行動をとるのが私の責任だ」と述べました。東海村の山田村長は「事前了解権は最低限であり譲れない。住民の安心安全のため首長が声を上げ続けることが大事だ」と述べました。

この懇談には、塩川鉄也衆院議員ら党国会議員団と梅村さえこ前衆院議員らが参加しました。

塩川衆院議員らと首長が懇談

実効性ある避難計画なしに
再稼働の議論ありえない

必ず再稼働
ストップを

原子力規制委員会は

東海第二原発の工事計画を近く認可する見通しだと報告されていますが、再稼働までには運転開始40年までに運転延長の認可、地元同意（茨城県と東海村、水戸市、日立市、ひたちなか市、常陸太田市、那珂市の6市村）が必要で、す。たたかいはこれから、力をあわせ、危険な東海第二原発の再稼働は絶対ストップ！させましょう。



東海第2原発の再稼働は許さないと開かれた大集会参加者のデモ行進（9月1日、水戸市）しんぶん赤旗提供

東海第二原発は、運転開始から40年を迎える「老朽原発」です。しかも2011年東日本大震災で、間一髪で重大事故を免れた「被災原発」で7年間停止したままです。また、同原発は首都圏にある唯一の原発で半径30キロ圏に96万人が住み、実効性のある避難計画もできない状況です。「再稼働して20年延長なんてとんでもない。」廃炉しかありません。

茨城県3分の2
首都圏で54議会

広がる
反対決議

「東海第二原発の再稼働に反対する意見書」を採択する地方議会が次々と増えています。地元の茨城県は44市町村議会のうちの29議会（65.9%）で可決。埼玉県11、栃木県7、千葉県6、東京都1と全体で54議会まで急速に広がっています。——「止めよう東海第二原発首都圏連絡会」の資料より（2018年10月9日現在）

どの世論調査でも、原発再稼働に反対する人は55～60%で、福島事故後一貫して、賛成の2倍です。深刻な事故の再発に「懸念が残る」とする人が8割をこえ、「即時」と「将来」を合わせると「原発ゼロ」を求める人が75%に達しています。

「原発ゼロ」は国民の声です。



東海第2原発(中央上)（しんぶん赤旗提供）

原発ゼロー圧倒的な国民の声